

第 109 回岩手県総合計画審議会の審議等の進め方について

○講演「人口減少への対応－実効性のある施策とは－」

- ・ 今後の地方創生の展開における知見を得るため、山崎史郎 様から「人口減少への対応－実効性のある施策とは－」について御講演いただきます。
なお、講演はオンラインにより 16 時までとなります。

○意見交換

- ・ 山崎様からの講演を踏まえた感想や御意見など、委員の皆様から御発言をいただきます。

○その他

- ・ 事務局から、地方創生の更なる展開に向けて、総合計画審議会に「若者・女性部会（仮称）」を設置することについて、御説明します。**【資料は当日机上配布】**
- ・ 委員の皆様から、御意見などがありましたら御発言願います。

地方創生に関する取組の流れ

	国（まち・ひと・しごと創生法第8条）	岩手県（同第9条）
地方創生1.0 （2015～2024年）	まち・ひと・しごと創生総合戦略（H26.12月～） 勘案（同第9条） 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（R1.12月～） 勘案（同第9条） ●4つの基本目標を掲げ、将来にわたって「活力ある地域社会の実現」を目指す 【基本目標】 ① 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする ② 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる ④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる ●目指すべき将来像のKPI「地方と東京圏との転入・転出を均衡」等を設定	岩手県ふるさと振興総合戦略（H27.10月～） 第2期岩手県ふるさと振興総合戦略（R2.3月～） ●4本の柱に基づく施策を推進し、様々な「生きにくさ」を「生きやすさ」に転換するふるさと振興を進める 【政策の4本柱】 ① 岩手で働く、② 岩手で育てる、③ 岩手で暮らす、④ 岩手とつながる ●施策推進目標「人口社会増減ゼロ」等を設定
	デジタル田園都市国家構想総合戦略（R4.12月～） 勘案（同第9条） ●基本目標は維持した上で、デジタルを活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す	第2期岩手県ふるさと振興総合戦略（改訂）（R5.12月～） ●国の総合戦略の策定等を踏まえて取組を強化 【主な改訂内容】 ① 国戦略を勘案し、デジタルを活用した施策を強化 ② N Y T紙「2023年に行くべき52カ所」掲載を契機とした関係人口・交流人口拡大に向けた取組の追加
地方創生2.0	地方創生2.0基本構想（R7.6月閣議決定） ○今後10年間（～R16年度）の方向性 ○基本姿勢：人口減少を正面から受け止めた上での適応策 ○目指す姿：「東京圏から地方への若者の流れ倍増」等 ○総合戦略策定に当たり、若者・女性の議論参画を重視 次期総合戦略（基本構想に基づき、R7年中の策定を予定） 勘案（同第9条）	【次期総合戦略の検討に向けて】 ○これまでの取組の成果と課題を検証 ○より一層の若者・女性の議論参画を図りながら、今後の地方創生の方向性を検討 次期総合戦略 （国の戦略を踏まえ、今後策定を予定） ※ 現行の総合戦略の終期はR8年度

「地方創生2.0基本構想」(概要)

【地方創生をめぐる現状認識】

1.人口・東京一極集中の状況

3.地方創生をめぐる社会情勢の変化

○厳しさ

・地方の人手不足の一層の進行 ・若者や女性の地方離れ など

○追い風

・インバウンドの増加 ・リモートワークの普及 ・AI・デジタルなどの急速な進化・発展 など

2.地域経済の状況

4.これまでの地方創生10年の成果と反省

○成果

・人口減少問題への対処開始、地方移住への関心の高まり など

○反省

・人口減少を受け止めた上での対応、若者や女性の流出要因へのリーチ、国と地方の役割の検討（人手不足と東京への集中）、地域のステークホルダーが一体となった取組の不足 など

【地方創生2.0の起動】

1. 目指す姿

＝「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創る

①「強い」経済

- ・ 自立的で持続的に成長する「稼げる」経済の創出により、新たな人を呼び込み、強い地方経済を創出

②「豊かな」生活環境

- ・ 生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築し、地方に新たな魅力と活力を創出

③「新しい日本・楽しい日本」

- ・ 若者や女性にも選ばれる地方、誰もが安心して暮らし続けられ、一人一人が幸せを実感できる地方を創出

就業者1人当たり年間付加価値
労働生産性を東京圏と同水準に

など3つの目標

地域の買物環境の維持・向上を
図る市町村の割合を10割に

など5つの目標

魅力的な環境整備により、地方への
若者の流れを2倍に

など3つの目標

関係人口を実人数1,000万人、
延べ人数1億人創出

AIやデジタルを活用し、地域課題の解決を図る
市町村の割合を10割に

など3つの目標

目指す姿を定量的に提示

2. 地方創生2.0の基本姿勢・視点



令和の日本列島改造

○人口減少への認識の変化

1. 人口減少に歯止めをかけるための
0 取組に注力

2.
0

人口減少が続く事態を正面から受け止め、社会・経済が機能する適応策も講じる。住民の基本的な生活の維持、経済成長、公共サービス維持やインフラ整備、まちづくりなどで、民の力を最大限活かすべく、官民連携をさらに推進。

○若者や女性にも選ばれる地域

1. 安定的な雇用創出や子育て支援等
0 を推進したが、流出が継続

2.
0

地域社会のアンコンシャス・バイアス等の意識変革や魅力ある職場づくりにより、若者や女性が地方に残りたい、東京圏から地方に戻りたい／行きたいと思える地域をつくる。

○人口減少が進行する中でも「稼げる」地方 ～新結合による高付加価値型の地方経済（地方イノベーション創生構想）～

1. 企業誘致や産業活性化等を目指し
0 たが、連携や支援不足で伸び悩み
(工場のアジア移転等)

2.
0

多様な食や伝統産業、自然環境や文化芸術の豊かさといったそれぞれの地域のポテンシャルを活かして高付加価値化するとともに、地域産品の海外展開などにより、自立的な地方経済を構築する。

○AI・デジタルなどの新技術の徹底活用

1. ICT活用やブロードバンド整備を目指
0 したが、限定的

2.
0

AI・デジタルなどの新技術を徹底活用し、地方経済と生活環境の創生を実現する。GX・DXによって創出・成長する新たな産業の集積に向けたワット・ビット連携などによるインフラ整備を進める。

○都市と地方が互いに支え合い、人材の好循環の創出

1. 移住支援などで都市から地方への
0 人の流れを目指したが、道半ば

2.
0

関係人口を活かし、都市と地方の間で人・モノ・技術の交流・循環・新たな結び付き、分野を越えた連携・協働の流れをつくる。

○地方創生の好事例の普遍化と、広域での展開を促進

1. 市町村で様々な取組が実施された
0 が面的な広がりには欠けた

2.
0

産官学金労言士等による主体的な取組と、全国津々浦々で地方創生が進むよう、好事例の普遍化と広域での展開を促進（例：「広域リージョン連携」）。

3. 政策の5本柱

(1)安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

- ・日本中いかなる場所も、若者や女性が安心して働き、暮らせる地域とする。
- ・人口減少下でも、地域コミュニティや日常生活に不可欠なサービスを維持するための拠点づくりや、意欲と能力のある「民」の力を活かし人を惹きつける質の高いまちづくりを行うとともに、災害から地方を守るための防災力の強化を図る。

(2)稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～

- ・多様な食、農林水産物や文化芸術等の地域のポテンシャルを最大限に活かし、多様な「新結合」で付加価値を生み出す「地方イノベーション創生構想」を推進する。
- ・構想の実現に向けて、異なる分野の施策、人材、技術の「新結合」を図る取組を重点的に推進する。

(3)人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～

- ・過度な東京一極集中の課題（地方は過疎、東京は過密）に対応した人や企業の地方分散を図る。
- ・政府関係機関の地方移転に取り組むとともに、関係人口を活かして都市と地方の人材交流を進め、地方への新たな人の流れを創出する。

(4)新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用

- ・GX・DXを活用した産業構造に向け、ワット・ビット連携などによる新時代のインフラ整備を面的に展開していく。
- ・AI・デジタルなどの新技術を活用し、ドローン配送などにより地方における社会課題の解決等を図り、誰もが豊かに暮らせる社会を実現する。

(5)広域リージョン連携

- ・都道府県域や市町村域を超えて、地方公共団体と企業や大学、研究機関などの多様な主体が広域的に連携し、地域経済の成長につながる施策を面的に展開する。